

都内中小規模事業所の

地球温暖化対策 報告書制度

地球温暖化対策報告書のオンライン提出受付中

—— 義務提出: 9月2日 任意提出: 12月16日 ——

期限まで
に提出!

直近の報告書提出実績

年度	提出事業者数			提出事業所数			CO ₂ 排出量(万t)		
	R3提出	R4提出	R5提出	R3提出	R4提出	R5提出	R3提出 (R2実績)	R4提出 (R3実績)	R5提出 (R4実績)
義務提出	272	249	250	22,324	21,401	22,212	566	562	574
任意提出	1,656	1,748	2,057	11,830	10,641	10,381	57	60	60
合計	1,928	1,997	2,307	34,154	32,042	32,593	623	622	634

(令和6年3月末時点)

地球温暖化対策報告書制度とは

1 概要と目的

本制度は、都内で中小規模事業所を所有または使用している事業者を対象に、各事業所のCO₂排出量と地球温暖化対策の状況を『地球温暖化対策報告書』として、東京都に報告する制度です。
『地球温暖化対策報告書』の作成に取り組むことを通じて、各事業所のCO₂排出量を把握し、また、地球温暖化対策を継続的に実施していただくことを目的としています。

■制度の概要図



2 対象となる事業所・事業者

■対象となる事業所

都内の全ての中小規模事業所*
※年間(4月～3月)のエネルギー使用量が1,500kL/年
(キロリットル 原油換算)未満の事業所

対象となる事業所等
オフィス・工場・ビル・店舗ほか



対象外

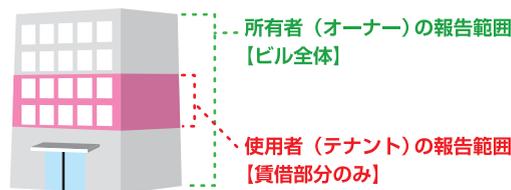
- 1 自動車・鉄道・船舶・航空機などの運行(運航)に伴うもの
- 2 住居
- 3 都外の施設

■対象となる事業者

都内に中小規模事業所を設置*する事業者
※所有または使用すること

(例)テナントビルの場合

所有者(オーナー)と使用者(テナント)の双方とも対象事業者になります。



提出区分 『義務提出』と『任意提出』の2つがあります。義務要件に該当する事業者は『義務提出』、それ以外の事業者は『任意提出』です。

義務要件

同一事業者が都内に設置(所有または使用)している、複数の中小規模事業所のうち、前年度の原油換算エネルギー使用量が30kL以上1,500kL未満のものを全て合計すると、3,000kL以上になる場合



3 主な報告内容

① 実績年度のCO₂排出量(エネルギー等の使用量)

実績年度に排出したCO₂排出量(エネルギー等の使用量)を報告します。実績年度は、報告書提出年度の前年度となります。(2024年度提出の場合は2023年度となります。)

② 実績年度の地球温暖化対策の実施状況

実績年度の地球温暖化対策の実績状況を報告します。
(※都が整理した255種類の地球温暖化対策メニューから該当するものを選ぶ方式により、簡単に記入できます。)

■2024年度提出期限

義務提出: 9月2日 任意提出: 12月16日

■提出方法

- ① オンライン提出 **推奨**
- ② 郵送・配達
- ③ 窓口への持込み

※オンライン提出の手続方法等はこちらをご参照ください。
<https://www.8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/index3.html>



4 提出物・様式

①報告書提出書 ②報告書その1 ③報告書その2

※いずれも電子データまたは紙面 ※報告内容に推計や補正がある場合にはその根拠資料等

様式のダウンロード 「本制度ホームページ」⇒「報告書の作成」 <https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/index.html>

事業者単位での
提出となります

推奨

『作成ツール』を使って、電子データで作成・提出することをオススメします。



『作成ツール』のダウンロード(無料) 「本制度ホームページ」⇒「報告書の作成」⇒「各ツールのダウンロード」
<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/format/index.html>

ダウンロード
ページ

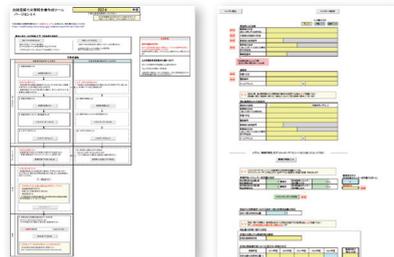
<作成ツールのダウンロード(下の青のアイコンをクリック)>

作成
ツール

最新版を
ご使用ください



クリック



エネルギー使用量の原油換算・CO₂ 排出量への換算等の自動計算機能があります。

<地球温暖化対策報告書 提出書の記入例>

表紙

第2号様式の14 (第5条の19関係)

1 2024年 4月 25日

東京都知事 殿

2 住 所 東京都新宿区西新宿2-**-*

3 氏 名 ○○株式会社
代表取締役社長 東京 太郎

押印不要

〔法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地〕

地球温暖化対策報告書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第8条の23 〔第1項〕の規定により
地球温暖化対策報告書を次のとおり提出します。

4 〔第1項〕
〔第2項〕

地球温暖化対策事業者 温室効果ガス排出事業者 の氏名(法人にあっては 名称及び代表者の氏名)	○○株式会社 代表取締役社長 東京 太郎
地球温暖化対策事業者 温室効果ガス排出事業者 の住所(法人にあっては 主たる事務所の所在地)	〒163-**** 東京都新宿区西新宿2-**-*
地球温暖化対策報告書	別添のとおり
5 連 絡 先	総務部総務課CSR担当 大江戸次郎 電話番号 03-5388-**** Jiro.Ooedo@****.co.jp

提出事業者とは別の事業者が窓口となる場合

連 絡 先	総務部総務課CSR担当 大江戸次郎 電話番号 03-5388-**** Jiro.Ooedo@****.co.jp 【建物管理を受託している事業者を連絡先とする。】 △△ビル管理株式会社 設備部 小江戸花子 電話番号 03-0000-**** 〒163-**** 東京都新宿区西新宿**-** hanako-koedo@****.co.jp
-------	---

(事業者番号: A0000)
(日本産業規格A列4番)

<記入方法>

1 提出日

オンライン提出、窓口持込み:作成日
郵送・配達:発送日

2 本社等の所在地

3 氏名

法人名・代表者役職・氏名を記入
※代表者は、法人の代表権を持つ者を記入
※押印は不要です。

4 第1項(義務提出) / 第2項(任意提出)の選択

(1)義務提出事業者
⇒第1項に○ または 第2項に二重線
(報告書その1③で上段に該当)
(2)任意提出事業者
⇒第2項に○ または 第1項に二重線
(報告書その1③で下段に該当)

5 連絡先 (例 1)

提出事業者の担当者(報告書の内容についての問
い合わせに対応できる方)の
・部署
・氏名
・電話番号
・メールアドレス

5 連絡先 (例 2)

提出事業者とは別の事業者が窓口となる場合
(1) 提出事業者の連絡先の下に、窓口となる
事業者との関係性について記入
(2) 窓口となる事業者の連絡先(連絡先説明・
会社名・部署・氏名・電話番号・郵便番号・
住所・メールアドレス)を記入

連 絡 先	総務部総務課CSR担当 大江戸次郎 電話番号 03-5388-**** Jiro.Ooedo@****.co.jp 【建物管理を受託している事業者を連絡先とする。】 △△ビル管理株式会社 設備部 小江戸花子 電話番号 03-0000-**** 〒163-**** 東京都新宿区西新宿**-** hanako-koedo@****.co.jp
-------	---

<地球温暖化対策報告書(その1)表面の記入例>

事業者全体についての報告

第9号様式 その1 (表)

地球温暖化対策報告書(その1)

1 事業者の氏名等

事業者の氏名 (法人にあっては名称 及び代表者の氏名)	〇〇株式会社 代表取締役社長 東京 太郎
-----------------------------------	-------------------------

① 事業者番号 A 0 0 0 0

2 報告する事業所等の全体の状況 (2023年度の状況)

③ 条例第8条の23第1項 報告事業所数	0 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kl
条例第8条の23第2項 報告事業所数	1 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	620	kl

3 報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

④ 合計二酸化炭素排出量	1,203	t
--------------	-------	---

4 評価の対象とする事業所等の範囲

⑤ 評価対象事業所等 義務提出事業所等 全事業所

5 評価対象事業所等における直近5か年度の状況

燃料等の使用に伴う	実績年度					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
⑥ 合計二酸化炭素排出量				1,219.00	1,203.00	t
合計延床面積				13,824.00	13,824.00	m ²
合計原単位				88.17997	87.02256	kg-CO ₂ /m ²

⑦ 平均合計二酸化炭素 排出量削減率	1.31	%
平均合計原単位改善率	1.31	%

6 再生可能エネルギーの利用事業所数及び割合

⑧ 再生可能エネルギー 利用事業所数	1 事業所
再生可能エネルギー 利用事業所率	100 %

7 評価結果

⑨ 地球温暖化対策の 取組に係る評価	S★	ランク
-----------------------	----	-----

(日本産業規格A列4番)

<記入方法>

① 事業者番号

- ◆ 初めて提出する方 ⇒ 空欄
- ◆ 2年度目以降の方
⇒ 事業者番号を入力(例: A0000)
事業者番号は報告書公表ページでご確認ください。

地球温暖化対策報告書 公表 検索

② 実績年度(提出の前年度)

2024年度に提出する報告書⇒「2023年度」と記入

③ 事業所数とエネルギー合計

その2で報告する事業所総数とその原油換算エネルギー使用量の合計値を記入

- ◆ 30kl以上の事業所の合計値が
3,000kl以上の場合(または前回の報告時
に3,000kl以上の場合)
⇒ 30kl以上の事業所を上段に記入
30kl未満の事業所を下段に記入
- ◆ 上記に該当しない場合
⇒ 全ての事業所を下段に記入

④ 報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

その2で報告する全事業所の二酸化炭素排出量※の合計を記入
※水の使用及び排水に伴う二酸化炭素排出量を除く。

義務提出事業者及び、評価を希望する任意提出事業者は、以下の⑤～⑨の項目について記入が必須となります。

※評価を希望しない任意提出事業者及び、初年度提出の事業者は、記入不要です。(空欄で提出)

⑤ 評価の対象とする事業所等の範囲

- ◆ 義務提出事業者
次のいずれかにチェック
・ 義務提出事業所等^{※1}
・ 全事業所^{※2}
- ◆ 任意提出事業者
評価を希望する場合のみ次のとおりチェック
・ 全事業所^{※2}

※1 原油換算エネルギー使用量が30kl以上の事業所のみを評価対象とする場合

※2 報告書を提出可能な全事業所を評価対象とする場合(全事業所分の報告書を提出する場合のみ選択可)

⑥ 評価対象事業所等における直近5か年度の状況

- ⑤で選択した範囲の事業所における合計二酸化炭素排出量、合計延床面積及び合計原単位を記入
・ 合計二酸化炭素排出量は、燃料等の使用に伴うもののみ記載(上下水道の使用に伴う排出量は含まない。)
・ この項目を補正した場合には、補正の根拠を確認できる資料の提出が必要です。

⑦ 平均合計二酸化炭素排出量削減率と平均合計原単位改善率

- ⑥で記入した「合計二酸化炭素排出量」と「合計原単位」をもとに平均合計二酸化炭素排出量削減率と平均合計原単位改善率を記入

⑧ 再生可能エネルギーの利用事業所数及び割合

- 再生可能エネルギーを利用している事業所の数及び評価対象事業所全体に占めるその割合を記入

⑨ 評価結果 ⑦及び⑧の数値に応じて評価結果を記入

取組実績			評価結果
平均CO ₂ 削減率	平均原単位改善率	再生エネルギー利用事業所率	
1.3%以上	2.6%以上	30%以上	SS★ランク
		30%未満	SSランク
1.3%以上	2.6%未満	30%以上	S★ランク
		30%未満	Sランク
1.3%未満	1.3%以上	—	優良な事業者

地球温暖化対策優良事業者ロゴマーク



一定以上の評価を取得した事業者は、評価に応じて「地球温暖化対策優良事業者ロゴマーク」の使用を申請することができます。

使用申請に関する詳細は以下のホームページをご参照ください。

<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/news/20210415A/index.html>



<地球温暖化対策報告書(その1)裏面の記入例>

事業者全体についての報告

(裏)

8 実績年度の目標達成の状況

10 実績年度の目標達成の状況 目標達成した。

9 提出年度の地球温暖化対策の目標

11 目標の有無 有 無

合計二酸化炭素排出量削減率	2.6	%
合計原単位改善率	2.6	%
再生可能エネルギー導入事業所率	100	%
その他	特記事項に内容を記載	

10 地球温暖化対策のレベル

13 重点対策のレベル 1

11 事業者としての取組

14 取組方針	今後、地球温暖化対策報告書制度を活用し、省エネ活動に取り組み、3年以内に地球温暖化対策メニューのレベルアップを図る。			
15 組織体制の整備の状況	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
	A101	地球温暖化対策の方針等の設定	A104	取組状況の点検体制の構築
	A102	温暖化対策推進担当の配置	A109	都などの無料の相談機関の利用
	A103	具体的な取組目標と内容の設定		

12 特記事項

16

(日本産業規格A列4番)

<記入方法>

10 実績年度の目標達成の状況

実績年度の目標を達成した場合⇒チェック

※前年度の報告書で目標の設定・報告をしていない場合は不要です。

11 目標の有無

◆提出年度に目標を設定する場合⇒「有」にチェック

◆設定しない場合⇒「無」にチェック

12 目標値

◆11で「有」を選択した場合

⇒評価に係る数値目標がある場合はこちらに記入

⇒その他の目標がある場合は16に記入

◆11で「無」の場合⇒記入不要

13 地球温暖化対策レベル

◆提出1～2年目等、対策をこれから進める。⇒レベル1

◆対策がかなり進んでいる。⇒レベル2～3

14 取組方針

事業者として地球温暖化対策に取組む方針を具体的に記入

15 組織体制の整備の状況(事業者の温暖化対策)

実績年度に実施した「組織体制の整備」の対策を【報告書ハンドブック 対策メニュー編P.5(1)、P.6(3)]から選んで記入(フランチャイズチェーンの本部等は「連鎖化事業者の本部」の対策からも選択可能)

◆代表的な対策

- A101 地球温暖化対策の方針等の設定
- A102 温暖化対策推進担当の配置
- A103 具体的な取組目標と内容の設定
- A109 都などの無料の相談機関の利用
- A111 全従業員に温暖化対策情報の提供
- A116 所内会議・研修会等で報告

16 特記事項 自由記載欄

「地球温暖化対策メニュー」以外の温暖化対策を行っている等、努力している取組を記入

※東京都HPの公表内容に含む。

<評価に係る項目の記入について>

6の合計原単位、7の平均合計二酸化炭素排出量削減率及び平均合計原単位改善率、9の評価結果は作成ツール・様式(電子データ)を使用すると自動で表示されます。

地球温暖化対策報告書作成ハンドブックのご案内



<本編>

地球温暖化対策報告書の作成方法を具体的に分かりやすく解説しています。



<メニュー編>

温暖化対策メニュー(全255種類)について、詳細な取組内容を解説した個票をご用意しています。

ダウンロードはこちらから▼

地球温暖化対策報告書 ハンドブック 検索

<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/handbook/index.html>



<地球温暖化対策報告書(その2)表面の記入例>

各事業所についての報告 ※事業所が複数ある場合は複数枚になります。

<記入方法>

① 事業所番号

- ◆初めて提出する方⇒空欄
- ◆2年度目以降の方
⇒事業所番号を入力(例:A0000-0001)
事業所番号は報告書公表ページでご確認ください。新規の事業所は、過去年度提出時の最大の事業所番号の次の番号を記入ください。

② エネルギー使用期間

- ◆1年間使用 ⇒「1年度分」
- ◆不使用期間あり ⇒「1年未満」
(例)前年度途中の新設店⇒「1年未満」

③ 報告範囲

- ◆建物全部を報告(1棟所有や1棟借り等)⇒「建物の全部」
- ◆建物の一部を報告[テナント](ビルの一部を賃貸使用等)⇒「建物の一部(テナント)」
- ◆建物の一部を報告[テナント以外](共有、区分所有等、一部住宅)⇒「建物の一部(その他)」

④ 報告範囲の主たる用途

- ◆報告範囲の面積の半分以上を占める用途がある場合
オフィス ⇒「事務所」
物販 ⇒「商業施設(物販)」
飲食店 ⇒「商業施設(飲食)」
工場 ⇒「工場」
上記4つ以外 ⇒「その他」
- ◆報告範囲の面積の半分以上を占める用途がない場合
⇒「複合施設」
(例)オフィス・物販・飲食が1/3ずつ

⑤ 産業分類番号

- 総務省統計局のHPで【日本標準産業分類】を検索して記入
<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>
- ※事業者の業種ではなく事業所の用途の細分類番号を記入
- ※複数の事業を行っている事業所では、延床面積が最も大きい事業の細分類番号を記入

令和5年6月に日本標準産業分類が改定されています。
詳細は総務省HPの「日本標準産業分類(令和5年7月告示)」
をご確認ください。



その2

(表)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	〇〇ビルディング	
① 事業所番号	A 0 0 0 0 - 0 0 0 1	
事業所等の所在地	〒 1 6 3 - * * * *	区市町村名 新宿区
事業所等の延床面積	13,824.00 m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 <input checked="" type="checkbox"/> 1年度分 <input type="checkbox"/> 1年未満
所有形態	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 他者所有	
③ 報告範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 建物の全部 <input type="checkbox"/> 建物の一部(テナント) <input type="checkbox"/> 建物の一部(その他)	
④ 報告範囲の主たる用途	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 商業施設(物販) <input type="checkbox"/> 商業施設(飲食) <input type="checkbox"/> 工場 <input checked="" type="checkbox"/> 複合施設 <input type="checkbox"/> その他	
⑤ 日本標準産業分類における細分類番号	0 6 0 0 ⑥ 連鎖化事業区分 <input type="checkbox"/> 直営店 <input type="checkbox"/> 加盟店 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
⑦ 再生可能エネルギーの利用状況	<input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー発電設備の設置 <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー電気の受入 <input type="checkbox"/> 証書による環境価値の利用	
⑧ 前年度の報告内容からの変更点		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑩×0.0258)	620	kl	
⑨ 二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	1,203	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	9	t
	総計(④=②+③)	1,212	t
二酸化炭素排出原単位の量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	87.0	kg-CO ₂ /m ²	

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量	係数	熱量(GJ)	二酸化炭素排出量	
						排出係数	排出量*1(t)
都市ガス	<input type="checkbox"/>	Nm ³	154,020.0	45.00	6,930.9	0.0136	345.6
燃料及び熱	<input type="checkbox"/>	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
その他(LPG)	<input type="checkbox"/>	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
その他(灯油)	<input type="checkbox"/>		0.0				
その他()	<input type="checkbox"/>		0.0				
その他()	<input type="checkbox"/>		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して昼間(8時~22時)	kWh	1,230,765.0	9.97	12,270.7	0.4890	601.8
	夜間(22時~翌日8時)	kWh	524,037.0	9.28	4,863.1	0.4890	256.3
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値*2	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0	
合計					24,064.7		1,203.7
その他	水道及び工業用水道	m ³	15,201.0			0.2660	4.0
	公共下水道	m ³	13,468.0			0.4000	5.4
合計							9.4

*1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

*2 ①=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本産業規格A列4番)

⑥ 連鎖化事業区分

フランチャイズチェーン本部が提出する場合以外は、全て「非該当」を記入

⑦ 再生可能エネルギーの利用状況

以下いずれかの方法で再生可能エネルギーを利用している場合⇒該当するものにチェック
・再エネ発電設備の設置 ・再エネ電気の受入 ・証書による環境価値の利用

⑧ 前年度からの変更点 前年度の報告内容から変更があった場合に記入

⑨ 原油換算エネルギー・二酸化炭素排出量

⑩で記入した熱量合計・排出量合計をもとに記入(小数点切り捨て)
※作成ツール・様式(電子データ版)を使用すると自動で計算される。

⑩ 二酸化炭素排出量等の内訳

- ◆使用量欄に前年度の電気・ガス・上下水道等の使用量を記入
※電気は原則として「その他の買電」に記入(昼・夜間が分かれていることが確認できる場合は、昼・夜間に分けて記入できます。)
- ◆様式に記載されている計算式にしたがって、熱量→排出量→熱量合計→排出量合計の順に記入
※作成ツール・様式(電子データ版)を使用すると自動で計算される。

<地球温暖化対策報告書(その2)裏面の記入例>

<記入方法>

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

	重点対策		その他対策		
	対策番号	対策名	対策番号	対策名	
組織体制の整備	A203	具体的な取組目標と内容の設定	A209	都などの無料の相談機関の利用	
	A204	取組状況の点検体制の構築	A210	外部専門家への相談依頼の実施	
エネルギー等の使用状況の把握	B102	関連他者からの情報を加えて把握	B106	過去のデータによる傾向の把握	
	B105	エネルギー使用量の前年度比較			
省エネルギー対策	運用対策	C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C210	加熱時間表示等による無駄の抑制		
		C212	水栓器具近傍に節水表示		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D102	セントラル空調のフィルター清掃
				D105	換気フィルターの清掃・点検
設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)	E105	照明用人感センサの採用	
	E114	高効率パッケージの採用			

12 実績年度の目標達成の状況 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

13 目標の有無 有 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分	ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	2.6	%
CO ₂ 排出量(延床面積当たり)	A3				
その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(日本産業規格A列4番)

11 事業所の温暖化対策

実績年度(提出の前年度)に実施した対策を【報告書ハンドブック対策メニュー編P.5(2)~P.28】から選んで記入(P.6(3)は除く。)

◆代表的な対策

- A201 温暖化対策の方針等の設定
- A202 温暖化対策推進担当の配置
- B101 自ら入手可能な情報に基づく把握
- B102 関連他者からの情報を加えて把握
- B105 エネルギー使用量の前年度比較
- B106 過去のデータによる傾向の把握
- C101 空室・不在時等のこまめな消灯
- C105 昼休み時の消灯の実施
- C106 冷暖房温度を都の推奨値へ変更
- C108 温度計等による室温の把握と調整
- C109 空室・不在時等の空調停止
- C113 中間期における外気冷房の実施
- C114 事務用機器を省エネモードに設定
- C115 事務用機器を業務終了時に停止
- C116 個人用端末の不用・離席時の停止
- C120 外灯等の点灯時間の季節別管理
- D101 ランプ等の定期的な清掃・交換
- D104 空調フィルターの清掃・点検
- D105 換気フィルターの清掃・点検
- E101 高効率照明ランプの採用(屋内)
- E103 高効率照明器具の採用(屋内)
- E114 高効率パッケージの採用

※設備導入対策(例:E101等)は効力が継続していれば導入年度以後も「実施」として選択

12 目標達成状況

- 実績年度(提出の前年度)の目標について
- ◆目標を達成⇒「目標達成した」にチェック
 - ◆目標を達成しなかった、または目標自体が無かった。⇒空欄

13 目標の有無

- ◆提出年度 2024 年度に目標を設定する、または、設定している。⇒「有」を選択
- ◆提出年度 2024 年度に目標を設定しない。⇒「無」を選択

14 目標値

- ◆13で「有」とした場合 ⇒ 次の5つから1つを選んで、目標値を記入
 - ・ベンチマーク区分※
 - ・CO₂削減率(前年度比)
 - ・CO₂排出量(延床面積当たり)
 - ・CO₂排出量(総量)
 - ・その他(特記事項欄に内容記入)
- ◆13で「無」とした場合 ⇒ 記入不要
 - ※ベンチマークは、報告書集計データから、都が業種別のCO₂排出水準の評価指標を示したもの
<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/benchmark/index.html>

15 特記事項

自由記載欄

- 「地球温暖化対策メニュー」以外の温暖化対策を行っている等、努力している取組を記入
- 目標値等を「その他」とした場合、記入しきれなかった対策メニューもここに記入する。
- ※東京都HPの公表内容に含む。

5 関係施策・補助制度

各種アピールツールの提供

優良事業者ロゴマーク

報告書の評価制度において、一定以上の評価を得たことを表すロゴマーク

報告書の評価制度において、一定以上の評価を獲得した事業者が使用の申請をできます。名刺への印刷や、自社 HP への掲出により、内外に地球温暖化対策の取組が優良であることをアピールできます。



PR シート

事業所のCO₂排出量や、省エネ対策への取組状況について表示する書面

掲示・添付することで、温暖化対策への取組状況を来訪者や自社の社員へアピールできます。



カーボンレポート

中小テナントビルの省エネレベルを外部に発信するためのツール

ビルオーナーがテナント等に、「カーボンレポート」を提示し、省エネ性能や取組状況をアピールできます。



低炭素ベンチマーク

事業所の用途に応じた自己評価指標(全30業種)

同用途(業種)の事業所との比較により、現状把握が簡単に行えます。また、ワンランク上の排出水準(レンジ)をCO₂削減の目標にするなど、温暖化対策に向けた目標設定にもご活用いただけます。



※PRシート、カーボンレポートはHP公表画面の事業所公表ページからダウンロードできます。

省エネルギー診断

プロの視点で光熱水費削減をアドバイス!

水道光熱費を削減したい、地球温暖化防止に貢献したい等のお悩みをお持ちなら「東京都の**無料**省エネルギー診断」がオススメです!

診断内容

- ▶ 経験豊富な診断員が、室内の明るさや室温を計測し、**エネルギーの無駄**を見付け、具体的な省エネ対策を提案します。
- ▶ 現地での診断時間は、**概ね60~90分**程度です。

お申込み方法

- ▶ 申込は**簡単な必要事項を申込書に記入・送付**するだけ。

詳細はコチラ

東京都省エネ診断 検索



温暖化対策取組事例のご紹介

・東京都が行う「地球温暖化対策セミナー」では、**再生可能エネルギーの導入事例**や**運用改善事例**などを、事業者の皆様からご紹介いただいています。

詳細はコチラ

地球温暖化対策報告書 検索

トップページから「説明会・研修会」を選択
温暖化対策セミナーの配布資料をダウンロードできます。



ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

地球温暖化対策報告書の提出が必要です。

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、**省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費の一部を助成**します。

対象者

都内で中小規模事業所を所有または使用する中小企業等

助成対象

省エネ設備導入: 空調設備、LED照明設備等
運用改善支援: 人感センサー等の導入、照明のスイッチ細分化工事等

助成率

2/3
(3/4)

上限

①2,500万円(5,000万円) ②1,000万円
※①事前に省エネ診断を受診した場合
②自ら計画した場合

※()について、事業所全体のCO₂排出量の削減見込みが50%以上等の要件を満たす省エネ設備の導入については、助成率・上限額を引き上げ

詳細はコチラ



事業の詳細は、クール・ネット東京のホームページからご確認ください。

中小企業者向け省エネ促進税制

地球温暖化対策報告書の提出が必要です。

「地球温暖化対策報告書」等を提出した都内の中小規模事業所等において、**東京都の指定する導入推奨機器***を取得した場合に、**法人事業税、個人事業税を減免**します。 ※設備対象:空調設備、小型ボイラー設備、照明設備、再生可能エネルギー設備
減免額:設備の取得価額(上限2,000万円)の1/2を事業税額から減免(ただし、事業税額の1/2を限度とします。)

【お問合せ先】

・対象設備について (東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京))

⇒ ☎ **03-5990-5087**

導入推奨機器 検索

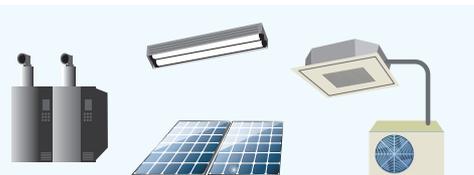
・減免手続について (東京都主税局)

個人事業税 ⇒ ☎ **03-5388-2969**

主税局 環境減税 検索

法人事業税 ⇒ ☎ **03-5388-2963**

※所管都税事務所の各税目担当への問合せもできます。



提出先窓口・お問合せ窓口

東京都地球温暖化防止活動推進センター (愛称:クール・ネット東京)

〒163-0817 東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿NSビル 17階

※ご質問は、電話、電子メール、窓口(要予約)でお受けいたします。

地球温暖化対策報告書制度ホームページ <https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/index.html>

提出先等については、ホームページでご確認ください。

東京都 地球温暖化対策報告書 検索

☎ **0570-03-3517**

✉ cnt-hokoku@tokyokankyo.jp



リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

環境資料 第36013号

登録番号 6(018)

